

新政会は伊丹市議会内唯一の保守系会派です



戸田 龍起

- 会派代表
- 議会役職
都市企業常任委員長



加藤 光博

- 会派役職
国政県政政策調整担当
- 議会役職
文教福祉常任委員



杉 一

- 議会役職
監査委員
(議会選出)



お知らせ
1

新政会主催の市政報告会を行います。

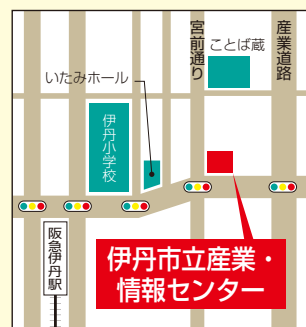
- 日時 ①平成30年5月24日(木) 19:00~20:30
②平成30年6月2日(土) 13:00~14:30

開催場所 伊丹市立産業・情報センター4階

内容 幼児教育充実策の議会での審査経過について

ゲスト▶ 衆院議員 大串正樹 / 県会議員 中田慎也

※ゲストについては代理出席の可能性もあります



お知らせ
2

新政会所属議員と10名程度の少人数での座談会を設けます。

平素の報告会と異なり、議員からの報告の場としてではなく、参加頂いた市民の皆様との対話(フリートーク)を中心に行います。

ご希望の方がいらっしゃいましたら、ぜひお申し込み下さい。

発行 新政会
発行日 平成30年3月1日

新政会
〒664-8503 兵庫県伊丹市千僧1-1
電話: 072-784-8115 (会派控室)

新政会へのお問い合わせは

TEL : 072-783-1344 (議会事務局)
FAX : 072-783-7751
E-mail : itami@sugi-hajime.net



新政会 議会報告



市民待望の幼児教育無償化含む幼児教育充実関連議案 紛糾した1月臨時議会 新政会・公明党・いたみ未来ネットの最終案にて全会一致可決成立

- 幼児教育充実策の議会での動きについて
- 加藤 光博 / 9月議会会派代表質問・12月議会質問
～伊丹の将来展望・魅力のある学校教育・生産緑地2022問題について～
- 戸田 龍起 / 12月議会質問
～教員の働き方改革と部活動の活性化について～
- 杉 一 / 12月議会質問
～歯科口腔施策の充実及び地域組織について～

新政会は戸田龍起、加藤光博、杉一の3名で構成しています。伊丹の風土と伝統を尊重しつつ、時代の先を見据える保守の思想に基づいた議会内会派です。

幼児教育の充実

公立幼稚園を主とした 就学前施設の再編

幼児教育の無償化

公立幼稚園保育所の再編

集団教育を受ける機会を創出

人間関係の基礎を築く幼児期に、より多くの他者と接することができる環境が効果的

公立幼稚園児数の減少

園児数はピーク時の52.3%に

基礎児童数(0歳～5歳児)の減少

この5年間で1200名減り、今後5年間で1200名減る見込み

一部公立保育所の老朽化

保育所は長期休暇が無く、現地での老朽化対策工事が困難

7月発表再編案	年度	29	32	34
	幼稚園	16	7	5
保育所	7	5	4	
こども園	1	3	4	

東有岡地域居住者が公立幼稚園に通園するためには幹線道路・鉄道共に2本を超えないといけないため、ありおか幼稚園を伊丹幼稚園分園とする案を12月に発表し、それを1月臨時会に条例として提案

行政提出案	年度	29	32	34
	幼稚園	16	7+1分園	5+1分園
保育所	7	5	4	
こども園	1	3	4	

1月臨時会が紛糾、新国会・公明党・いたみ未来ネットの最終案が全会一致にて可決

成立条例	年度	29	年度は規則で定める
	幼稚園	16	5+1分園
保育所	7	5 (行政原案に対し修正で稲野公園の保育園を公立で)	
こども園	1	4	

公立幼稚園保育所等の無償化

幼児期は非認知能力を高める時期

非認知能力は将来に大きな影響
非認知能力とは意欲を生む力・自制心・やり抜く力・理解力・社会性・立ち直る力・創造性などの力。

公私立を問わず伊丹の子どもが幼児教育を受けられる環境を

公立に通う子も私立に通う子も伊丹の子どもです。
家計の負担を軽減して幼児教育を受けられる環境を創ることになります。

	30年度	31年度	32年度
5歳児	市の無償化	国の無償化	国の無償化
4歳児	市の無償化	市の無償化	国の無償化
3歳児			国の無償化

※国の無償化は法律が国会を通過しておらず閣議決定のため予定です。

対象経費：幼稚園保育所保育料

保育料のみで実費負担分は除きます

対象園：幼稚園・保育所・認可外保育施設

認可外園については現時点では法に基づき届出されたもののみですが、30年6月の閣議決定に準じたものが対象になります。

公立幼稚園で3歳児保育・預かり保育の実施

公立で担えず私立幼稚園と役割分担してきた歴史的経緯
公立が担えば大きな費用が掛かる (以下費用概算)

預かり保育と3歳児のプレ保育を実施した場合
教員の増員が必要 (教員一人当たり457万円)
16園×2名増員・・・1億4627万円+教室等整備費用
平成26年学校教育審議会答申通り10園にした後に実施
10園×2名増員・・・9142万円

今回、財源見通しも立て、私立幼とも協議し、①3歳児保育を32年度から実施。②預かり保育を30年度から伊丹幼・おぎの幼で試行実施し、32年度から全園実施。③幼稚園教育を体験できるプレ保育を30年度から伊丹幼・おぎの幼で試行実施、32年度から全園で実施。

今後の児童数(0歳～5歳児)の減少



公立幼稚園児数の減少

	平成20年	平成29年
公立幼稚園園児数	1,368人	811人
公立幼稚園組数	51	37
私立幼稚園園児数 (4歳児5歳児のみ)	1,630人	1,528人
保育所園児数 (公私立4歳児5歳児のみ)	784人	1,038人

平成29年度は公立幼稚園1桁人数のクラスも3園出現

他市の公立幼稚園数 29年6月

	公立小学校数	公立幼稚園数
宝塚市	24校	12園
川西市	17校	9園
尼崎市	41校	13園
西宮市	41校	21園 (1園休園 3園募集停止)
豊中市	41校	7園 (こども園数 平成27年4月1日に公立保・幼は幼保連携型認定こども園へ移行)
池田市	11校	4園 (内、1園はこども園)

就学前施設再編計画

H29 (臨時会上程時は 年限を条例で 定めていた)	H32 提出条例案 規則で定める(最終案では条例での年度の 記載を削り規則に定めると改正した)	H34
伊丹	伊丹	伊丹
すずはら		
南		
ありおか	伊丹幼稚園 ありおか分園	伊丹幼稚園 ありおか分園
中央保育所	中央保育所	中央保育所
こばと保育所	こばと保育所 (最終案にて追加) (稲野公園に移転)	こばと保育所 (最終案にて追加) (稲野公園に移転)
	南部こども園 (女性児童センターの敷地に)	南部こども園
稲野		
桜台	西部こども園	西部こども園
いけじり	いけじり	いけじり
はなさと		
桜台保育所		
緑		
みずほ	みずほ	みずほ
北保育所	北保育所	北保育所
天神川		
おぎの	おぎの	おぎの
こうのいけ	こうのいけ	こうのいけ
荻野保育所	荻野保育所	荻野保育所
せつよう	せつよう	
ささはら		南西部こども園
こやのさと	こやのさと	
ひかり保育園	ひかり保育園	ひかり保育園
西保育所	西保育所	
神津こども園	神津こども園	神津こども園

再編の経緯

平成5年	平成18年	平成20年2月	平成22年6月	平成26年
公立幼2年保育の実施を再編と合わせて実施検討するも再編は断念	再編を検討する学教審設置	公立幼14園程度との学教審答申	すずはら幼を民間認定こども園 神津幼と神津保統合し公立こども園の答申	市立幼は10園程度との学教審答申 その後2年市民との会議を経て今回の計画案に至る

※学校教育審議会(学教審)：学校教育施策策定に当たり有識者・市民等の意見を聴取するために諮問する機関。
※このように公立幼稚園の再編は長年に亘り議論されてきました。
※22年の神津幼保統合に伴う神津こども園新設を除き、この間、行政当局は統廃合を一部市民の反対もあって進めてきませんでした。この間も新国会は公立幼稚園の再編を主張してきました。

頂いた市民の声

- 人数が減少している公立幼稚園に予算を費やすより対象者が多い高齢者福祉に回してほしい。
- 伊丹の幼児教育は私立幼稚園と共存してきたことを念頭に置いてほしい。
- 公立私立問わず伊丹の子どもという観点で見たい。
- 人数が減っているのだから再編は当然。他に充てるべき予算があるはず。
- 再編だけではなく民営化はしないのか。

などがありました。

無償化及び再編計画が含まれた幼児教育推進計画案に関連する各条例案や補正予算案を行政より上程

会派フォーラム伊丹より財源が必要となる無償化や公立幼3歳児保育開始実施に賛成した上で、**行政提案の公立幼稚園保育所再編条例案**に対し、**再編対象公立幼稚園のほぼ全園を残し更にこども園創設の条例修正案**提出

議論の経過【概要】（議員から提出された案のため、質疑も議員が行い答弁も議員（提出者）が行います。なお質疑者は他会派。）

- 質疑：**提出理由について詳しく説明して下さい。
- 答弁：**行政提出の再編案は通園距離・通園手段・統合保育の受け皿・増加する待機児童見込み・3歳児公立幼稚園の全入で課題がある。この修正案で課題解決になるものではない。統廃合対象の園の存続を求めるものではない。
- 質疑：**行政提出議案の否決ではないのか？
- 答弁：**こども園の設置は認めるべき。再編の規模や廃園の選定は再度検討が必要。市民理解が進まない中での急速な再編は無理がある。
- 質疑：**修正案でも施行の時期が平成32年4月になっている。現状残したままで平成32年4月にはこども園ができることになる。修正案では対応できないではないか。
- 答弁：**再編について限定したところで立ち止まって考えるべきではないかということで修正案を出させていただいた。
- 質疑：**修正案通り再編しないままでは一つの公立幼稚園の園児数が少なくなるがどう考えるのか？
- 答弁：**認定こども園は進めたい。他の事については3月議会もあるので修正した形のものでできると考えている。期間的にそこで決めても後の計画に支障はない。国の無償化が見え、財源構成が変わっている中では対応出来るものとする。
- 質疑：**どれくらい余分な費用が掛かるとみているのか？
- 答弁：**全てを残すとは考えていない。
- 質疑：**財源計画・今後の計画も何もないということか？どのようして財源を生み出してくるというものはないのか？
- 答弁：**幼児教育の観点からどうすべきかを考えている。
- 質疑：**何かを削るか、税収を増やすかがないと絵に描いた餅になる。園を残すことやこども園を新設することなど加えて財源が必要となる部分をどう考えるのか？
- 答弁：**数十億。
- 質疑：**数十億はどこから出てくるのか？
- 答弁：**税金から。
- 質疑：**税収はこれから増えない。交付税も臨時財政対策債対応になっている。何を削るのですか？
- 答弁：**こども園は作る。幼稚園は全てを残す訳ではない。統廃合するところを財源にはできる。これから相談していきたい。
- 質疑：**4歳5歳の1号認定定員が定員を割り込んでいるので県の認可が下りないのではないかと？教委に聞きたい。
- 教委：**1号幼稚園部分の供給過多は県から指摘されている。増というだけではなかなか難しい。
- 質疑：**4歳5歳の無償化はいつから始めたらいいと考えているのか？
- 答弁：**当初の予定通り
- 質疑：**3歳児保育プレ保育預かり保育については？
- 答弁：**議決は先になっているが、当局の提案通りと思っているが、その時に判断する。
- 質疑：**学教審で課題になったのが1クラスの適正規模である。修正案では解決に至らないと考えるが、どうか？
- 答弁：**この修正案では解決できないですが、この後に解決に向けての案と一緒に考えていく。
- 質疑：**誰と誰と一緒に考えていくのか？
- 答弁：**行政と議会のみなさんと。
- 質疑：**継続審査なら分かるが、修正案として出している。原案を否決している。修正案といえども条例の議案として提出しているので可決されたら進めていくということで歩み寄ったうえでならまだになる。
- 答弁：**提出した修正案で進められても困る。かといって原案通り進められるとより困る。

新政会の考え

就学前施設再編条例案への修正案は、その文面から現状の公立幼稚園を残した上でこども園を創設する案でした。市長も記載されていることが全てであり、再編が否定されたとしてしか受け取れないと答弁しています。財源計画も無く、本年3月までに再編の最終案がまとめられる予定も無ければそれを市民に説明できる期間がありません。更にはこの案で進められても困るとの答弁までありました。これらの理由から修正案には強く反対しました。

平成29年7月28日文教福祉常任委員協議会 無償化及び再編計画が含まれた幼児教育推進計画案の説明

平成29年第5回定例会（12月議会） 一部市民より教育の施策に関する請願書が提出される
概要 再編計画の見直し及び市民への説明の場を設けること

会派名	新政会			公明党				いたみ未来ネット	フォーラム伊丹				創政会			共産党伊丹市議会議員団											
	戸田	加藤	杉	山内	山本	竹村	篠原	里見	高塚	林	泊	川上	相崎	西村	保田	山園	大津留	新内	吉井	佐藤	川井	小寺	上原	加柴	久村	服部	
幼児教育施策の請願	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	退	○	○	○	○	○	○	○	○

※議長北原氏（公明党）は議事進行のため採決には加わりません。

新政会は反対

平成26年から2年間、再編も含めて総論的これからの幼児教育について市民に説明し議論し合う場を設けてきました。また、7月の発表後も説明をしてきました。この定例会ではさらに説明会と小学校区毎の相談会を設けることを答弁していました。そして、公立幼稚園園児数及び今後の児童数の減少や一部公立保育所の老朽化対策など全体的観点から再編の必要性があり反対しました。

平成30年第1回臨時会（1月臨時議会） 平成30年2月5日文教福祉常任委員会審査の幼保連携型認定こども園条例等の一部を改正する条例の制定についてに対する修正案【公立幼稚園保育所再編条例案に対する修正案】

会派フォーラム伊丹より行政提案の公立幼稚園保育所再編条例案に対しての修正条例案提出
委員会にてこの修正案が可決され、2月9日の本会議でも修正案が可決しました。
その後、市長より修正案の再議が掛けられ、賛成が2/3に達せず否決されました。

再議は可決した議案に対し、執行上問題があるなど、市長が議会の可決した議案に異議があれば、審議のやり直しを求めることができます。再議後、再び同じ内容で可決させるには、議長含め出席議員の2/3以上の賛成が必要となる地方自治法に規定された制度です。

	戸田	加藤	杉	山内	山本	竹村	篠原	里見	北原	高塚	林	泊	川上	相崎	西村	保田	山園	大津留	新内	吉井	佐藤	川井	小寺	上原	加柴	久村	服部
再編条例への修正案再議に際しての結果	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○

※再議は地方自治法の規定により議長も採決に加わりません。

新政会は再議後も修正案には反対

修正案は■財源計画無し
■本年3月までに最終案がまとめられる予定も無ければそれを市民に説明できる期間も無い
■更にはこの案で進められても困るとの答弁まで言われた

これらの議決の後に再度、行政提案の再編条例が文教福祉常任委員会にて審査されました。行政提案案に賛成でしたが、再議で修正案は否決し行政提案案も再議前に可決されなかったことから、議会として幼児教育の充実を前進させるために、私たち新政会及び公明党・いたみ未来ネットの3会派より、行政提案に稲野公園へ民設により開園予定の保育園を公立にすることを加えた最終案を行政とも調整の上で提案しました。その後の本会議でも全会一致になり、今回の幼児教育充実関連議案が可決成立しました。

1月臨時会にて提出された請願【賛成多数で可決するも新政会は反対】

臨時会は地方自治法の規定から、定例会では時機を失する緊急性があるものについて開かれるものです。審議できる案件が極めて限定されたものとならざるをえません。市民からの請願といえども法に則った判断が要求されます。

また、提出された内容も、議決の結果と相反する内容や3月定例会でも間に合うものや市民全体の利益に反するものと考えたため、反対しました。

伊丹の将来展望／魅力のある学校教育

伊丹市の将来展望
～10年先、20年先を見据えて～

(問) 10年、20年先における人口の将来展望を見据えた伊丹創生総合戦略を策定しているが、どのような方向で魅力あるまちにしていくのか伺う。

(答) 本市の歴史、文化、豊かな水や緑、空港などの交通の利便性、力強い市民力・地域力といった誇るべき財産を生かし、市民の参画と協働により、他市に負けない伊丹の魅力を上上げていく。「安心・安全」では、JR伊丹駅前に機械式地下自転車駐車場の整備を進め「未来を担う人づくり」では、子ども医療費助成対象の拡大を検討し「にぎわ

い」では、伊丹空港の国際化を働きかけていく。市内外から「訪れてみたい」「住んでみたい」「住み続けたい」と感じられるような「選ばれるまち」の実現に向けた施策を展開し、人口20万人都市を目指していく。

住みたいまち伊丹へ
～魅力ある学校教育～

(問) 平成28年度の学校教育の成果と、都市ブランドとしての教育の貢献度について伺う。

(答) 伊丹の教育を推進するに当たり ①現状を直視し全力で向き合うこと ②縦の連携を大切にされた教育の推進 ③社会総がかりの横の連携による教育の推進④教育情報の積

極的な発信などを方針としている。全国学力・学習状況調査では、平成19年度当初、全国平均を3～4ポイント下回っていたが、29年度は小中学校ともに全国平均を上回った。全国体力調査でも、25年度、小学校において5～6ポイント下回ったが、29年度全国平均を上回った。また、自尊感情をしっかりと持てる生徒が増えてくるなど、成果となって表れてきている。伊丹の教育を都市ブランドとするには、更にステップアップが必要であり、更なる教育の充実をめざし全力で取り組んでいく。



生産緑地における2022問題／道路等の安全管理

生産緑地における2022問題

(問) 市は生産緑地における2022問題～今後どのように捉え伊丹市の考え方を～

(答) 大量の農地転用により、多くの不安定な土地が市街地の中に発生することが懸念される。このことが2022問題です。本市では農地保全を図るため買い取り申し出までの期間を30年から10年間延長する

ことができる特定生産緑地制度の活用を考えている。早い段階から制度の説明を行い理解を求めるとともに、新たな担い手の創出や生産性を高めるなど、生産緑地の継続に向けた環境整備にも取り組んでいく。

道路等の安全管理
～これからの自転車レーン整備～

(問) 今後の自転車レーン整備の展開について伺う。

(答) 現在の自転車レーンの整備状況につきましては、今年度末で約10.6キロメートルの整備する見込みで、自転車ネットワーク計画の進捗状況は約72%となる予定です。今



後は、整備してきた路線との連続性や自転車交通量等を勘案し、既設道路の幅員構成の見直しによる自転車レーン整備や道路幅員が広くない幹線道路についても整備を検討していく。



教員の働き方改革と部活動の活性化について

伊丹市の中学校部活動は、全教員がいずれかの顧問を担当することになっています。現在市内全中学校において、104クラブが活動しており複数顧問性による部活動を実施しているため市内全体で198名の教員が運動部の顧問や副顧問として生徒の指導にあたっています。そのうち82名の教員(全体の41.4%)は担当している競技の経験がないというのが現状です。部活動指導が中学校の教員の超過

勤務時間増大の一因となっていることや専門の部活動指導員を活用することで、**教員の時間的、精神的負担軽減**にもつながり、生徒がより高い水準の技能や記録に挑戦する中で、体力の向上や健康の増進にもより効果的な活動ができ、本市の部活動が活性化するものと考え、外部指導員の増員を要望しています。

教育委員会は、部活動指導員の活用は、有効であると考えているこ

とから今後、国や体育連盟等の動向に注視し、外部指導者の増員等も視野に入れながら検討していくとのことです。

生徒にとって技術面での**質の高い指導**を受けることは、けがの防止に繋がり、部活動とそれ以外の生活のバランスをとることによって生徒の心身に余裕を持たせることも大事だと考えますので、引き続き要望してまいります。

市民への歯科口腔検診充実を

口腔の健康はからだ全体の健康に繋がります。口腔ケアが高齢者の誤嚥性肺炎・認知症予防、インフルエンザなど、歯科医療によって疾病のリスク抑制が証明。

平成28年度歯科疾患実態調査より

虫歯の無い方の割合(処置済は除く)					
15-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳
52.9%	16.0%	4.0%	0.7%	1.1%	2.7%

学校等検診が無くなる世代から虫歯保有者が増えている

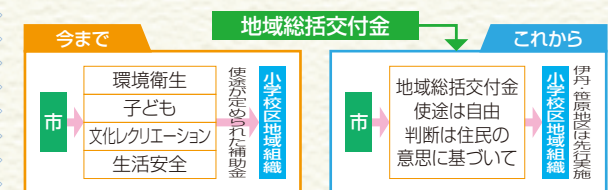
伊丹では伊丹市歯科医師会と行政が協力の下、1歳6ヶ月健診・3歳児健診・学校歯科健診・40歳以上と妊婦対象市民総合歯科健診があります。一方で、**青・壮年期に検診の機会がありません。**

歯科医師会と連携して、20歳の歯科健診の実施や後期高齢者の自己負担金を無料について提案しました。

今後、他市状況参考にしながら、既に伊丹市において実施している各種歯科保健事業を含め、より効果的な口腔ケアについて検討するとの答弁でした。

この件については**新議会を挙げて**取り組んでいる事項です。今後の政策に期待したいと思っております。

地域組織のこれから



本来、**地域組織は地域の自主的な運営に任ずるもので、行政から極力自由であるべきです。**また、地域福祉での役割も増すため交付金化の動きと増額は歓迎します。しかし、**使途自由な交付金は市民の税金が原資。そのために、行政として組織の民主制・透明性の担保が必要**と考えます。3月議会上程の条例案では、確保されているとの答弁でしたが、私はさらなる**規定が交付金化に当たって重要**と考えます。今後の推移に注視していきたいと思っております。

その他

- ※教員負担軽減の観点からの地域組織と学校の関係性
- ※地域交付金の事務局員分をもっと上げるべきでないか
- ※地域ビジョンは必修なのか

その他質問事項

拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律についての取組状況